



特定社会保険労務士 重村 勝弘

重村行政労務管理事務所

ご連絡先：〒235-0021

：横浜市磯子区岡村 7-8-15-102

電話・FAX：045-754-3412 携帯:070-5542-1466

E-mail：shigemura.office@etude.ocn.ne.jp

中国の台湾武力侵攻に際して、高市総理は日本の対応について「存立危機事態」の可能性を、国会において明らかにし、中国の反発を生起した。総理に就任後の時期において、無理矢理に言わされた感があるが、急速に悪化した中国との関係修復を真剣に追及する必要がある。

●「習近平主席、2027 年までの台湾侵攻準備を指示した」 米国議会年次報告書

台湾の金門島海域を台湾の警備艇がパトロールしている。後に中国廈門



中国の習近平国家主席が人民解放軍に対し 2027 年までに台湾を攻撃する準備を終えるよう

指示したと米国議会が年次報告書を通じて明らかにした。

米国議会傘下の米中経済安全保障調査委員会 (USCC) は 18 日、年次報告書を通じて中国の台湾侵攻の可能性のタイミングとして 2027 年、2035 年、2049 年を指定した。

2027 年は人民解放軍創設 100 周年で、習主席がこれまで機械化・情報化・知能化の目標達成を加速し上陸・合同作戦能力の高度化を指示した年だ。2035 年は軍現代化の目標を完了し台湾まで高速鉄道を建設するとしていた年だ。台湾政府が中国の高速鉄道建設計画を無視しているため北京が目標を達成する唯一の方法は台湾を掌握することだけだ。2049 年は中華人民共和国建国 100 周年で、習主席は 2022 年に台湾問題解決が中華民族の偉大な復興を実現するのに必須の要件だと言及した。

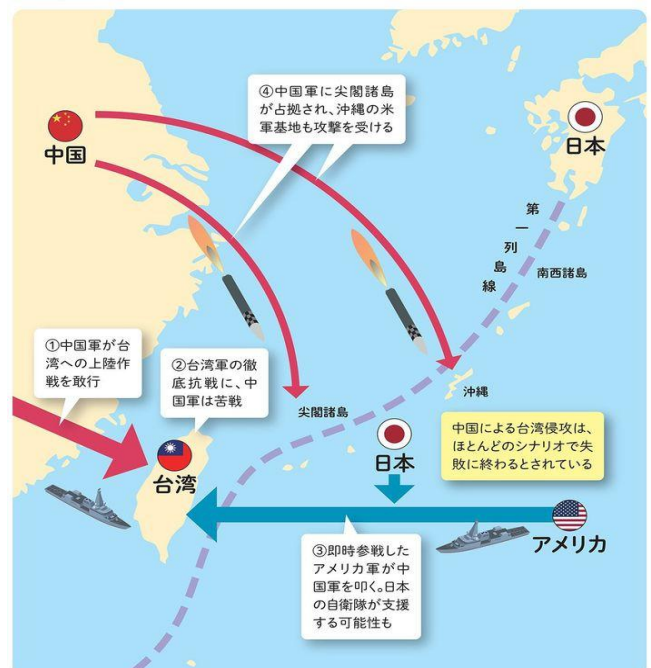
米務省米国インド太平洋安全保障担当次官補を歴任した USCC のランドール・シュライバー副委員長は発表公聴会で「習近平の指示は人民解放軍が 2027 年までに準備能力を備えろというもので、必ずしも軍事的活動があるということではない」

と話した。彼は「中国が 2049 年までに『中華民族の偉大な復興』を完了する計画であり、台湾統一が復興の必須の部分。彼らは戦わずに勝つことを好む」とした。

報告書はまた、この 5 年間で台湾に対する中国の軍事的圧力レベルが急激に高まったと懸念する。台湾の防空識別区域 (ADIZ) 進入が 2019 年の 20 回から昨年は 3075 回に、台湾海峡中間線侵犯は 2020 年の 20 回から昨年は 1472 回で 6591% 増加したと分析した。その上で中国は軍事脅威、経済報復、情報戦、外交孤立を並行する多層的圧力モデルを駆使すると指摘した。

報告書は米国議会が国務省に台湾と協力して武器ではなく支援とサービスを提供する海外軍事販売プログラム (FMS) を申し入れた。関連してフィリピンのルソン島とパラワン島の米国・フィリピン強化防衛協定 (EDCA)、日本の南西諸島に対する米国の努力、台湾と修交した太平洋の島国に対する米国の既存イニシアチブを具体的に強化するよう提案した。合わせて台湾が第 3 国で進行されるプロジェクトに資金を支援すれば台湾の安全保障維持に役立つだろうとした。

図表3 台湾有事で想定される動き



報告書は中国が事前警告なく数時間で台湾に海上封鎖を加えることができ、この封鎖はとても短い時間で台湾攻撃に転換する可能性があるとも警告した。大規模揚陸艦と機動式埠頭、超音速ミサイルなど新しい軍事装備導入にスピードを出しているとした。ディック・チェニー元副大統領の安全保障担当副補佐官を歴任したプリンストン大学のアーロン・フリードバーグ教授は「中国は長く米国の約束に対する疑念をあおっており、これは戦わずして勝つという戦略の一環で、台湾人の抵抗意志を弱めようとする意図と指摘した。

●自衛隊作戦行動が可能な存立危機事態とは

「存立危機事態」とは、2015年に安倍政権が成立させた安保法制の中で、新しく定義された概念である。

文字通り、日本の存続が危うい事態で、条文では「我が国と密接な関係にある他国に対する武力攻撃が発生し、これにより我が国の存立が脅かされ、国民の生命、自由及び幸福追求の権利が根底から覆される明白な危険がある事態」と書かれている。それまで日本の武力行使は、自国が直接攻撃された時に限られていた。それを2015年に安保法制で、他国への攻撃でも日本が武力行使できる「集団的自衛権」へ拡大。存立危機事態になれば、集団的自衛権を発動し、武力行使が可能になった。



高市早苗首相が言及した
台湾有事での集団的自衛権の行使事例



高市総理が今回行った国会答弁は「(中国が)戦艦を使って武力の行使も伴うものであれば存立危機事態になり得る」というものだった。これは岡田氏が何度も聞く

中に出てきた言葉だが、「非常に荒っぽい言葉であることは間違いない。この前のやりとりでは『台湾が(中国に)海上封鎖されて、それを解くためにアメリカ軍が来て、それを防ぐために中国が武力行使する場合』と言っている。

高市総理の答弁では(中国が)戦艦を使って武力の行使も伴うものであればという部分に『アメリカ軍』の言葉が入っていない。ここが今回の問題が複雑になっている理由のひとつだ」と指摘する。青山氏によると、存立危機事態の定義には「何重にもブレーキがかかっている」という。「(条文にある)『密接な関係にある他国』はアメリカを想定しているが、アメリカが攻撃されただけではだめだ。例えば北米でアメリカが戦争に巻き込まれても、『我が国の存立が脅かされ』ているか、『権利が根底から覆される明白な危険がある』かに、当てはまらないと思えば、日本の自衛隊はアメリカまで行く必要はないとなる」。

この前提のもと、答弁を読み直すと、「『台湾に対して武力を行使すれば、存立危機事態になり得る』と誤解している人もいるが、高市総理は『米軍が来援し』が念頭にあったのだろう。『米軍が台湾有事に来て～』も1つのたらればで、アメリカは『来る』も『来ない』もはっきり言っていない」という。その上で、「もしも米軍が来て、そこに中国が武力の行使を伴えば、台湾で米中戦争が起こるため、その時は我が国の存立が脅かされる。隣の与那国島に来るかもしれないし、ミサイルが飛んでくるかもしれない。米軍が来援すれば、中国が日本中の米軍基地をターゲットにするかもしれない。そうなれば、日本人にも『明白な危険』がある事態になって、存立危機事態になり得るという話だ」と解説する。「高市総理は、ここまでエスカレートしたら確かに存立危機事態になり得るよね、という一般的な解釈としては常識的な事をいったのだが、これまで、ここまではっきり言った総理はいなかった」ことから、「中国は『台湾有事に日本が自衛隊を出してくるのか。ふざけるな』という話になってしまった。答弁の言い方がわかりにくかったのも一つの原因だ」との見方を示した。しかしながら「密接な関係の国」が、アメリカではなく台湾を指していると認識している人も多いのでは？と質問されると「海外では『台湾有事があった時に、日本が(台湾を)助けに行く

と言った』との報道もあるが、これは存立危機事態ではありえない。日本は『台湾は国ではなく、中国の一部だ』という、“一国二制度”の考えを尊重しているためだ」。あくまで今回の答弁は、「アメリカと中国の間で、台湾海峡をめぐるつばぜり合いが起きた時に、米軍を支援し助けるために、日本も自衛隊を出動し武力攻撃を行うことが想定されるかもしれない」ということだった。「中国は理解していると思うが、言い方があいまいだ。『米軍が』などと言わず、『台湾の問題に首を突っ込むのか』といった怒り方をしている。そこは高市総理が、もう1回ちゃんと説明しなければいけなかった」。問題の答弁に対しては、岡田氏が「誰に武力攻撃した場合を言っているのか」と聞き返したが、高市総理は「話をはぐらかした所がある。その前段階で『米軍が来援し〜』と言っていたが、議論が深まらなかった。米軍が来た前提だとしても『存立危機事態が台湾有事の際に発動する』と言えば、(総理が明言する)初めての答弁だったのは間違いない。ただ、ここまで変な誤解を含めて広がることはなかったかもしれない」と解説した。

以上のように単独で日本が、台湾に侵攻した中国軍を攻撃するように中国が宣伝している。このような状況は生起しないし、そのような能力もないことを明確に認識させることが必要である。

●日本たたきをする中国の本当の目的は？

中国の日本に対する執拗な攻撃は異常ともいえる。中国の本当の目的は日本ではなく、米国にあるのではないだろうか。

早ければ2027年にも行われるといわれている中国の台湾侵攻について、最も障害となるのは米国である。米国が参戦してくることが明白である以上、中国は台湾侵攻を行うことは出来ないだろう。

今回の日本たたきの目的は、米国に台湾戦への参戦を思いとどめさせるための、米国への圧力であると思われる。

このように考えると、中国の執拗な圧力はしばらく続くと覚悟する必要がある。

高市総理はダンマリをきめこむのではなく、自分の蒔いた種は自分で解決することが要求される。

もう一つの目的は中国の経済不振に対する国民の不満を日本に向けているのではないだろうか。

●米中首脳電話会談及び日米首脳電話会談

トランプ米大統領が25日に高市早苗首相に電話をかけた際、台湾を巡る発言の語調を和らげるよう高市氏に助言したと、米紙ウォールストリート・ジャーナル(WSJ)が事情に詳しい関係者からの情報だとして報じた。

米国側の説明によれば、トランプ氏は、高市氏が国内政治上の制約を抱えており、中国を怒らせた発言を完全に撤回することは難しいとの説明を受けていたため、その点も理解していたという。

関係者によると、トランプ氏が中国の習近平国家主席と24日に行った電話会談を巡り中国側の公式発表が台湾問題に強く焦点を当てていたことを踏まえ、トランプ氏は高市氏と電話で協議した。

中国側は、トランプ氏に対し習氏が「台湾の中国への復帰は戦後国際秩序の重要な構成要素だ」と述べたと発表している。

内閣府はWSJに対してコメントを控えたという。

木原稔官房長官は27日の会見で、WSJの報道の内容に関する質問に対し、日米首脳電話会談の詳細については外交上のやり取りであるとして回答を控えた。

幅広く意見交換

高市総理は25日、トランプ氏の要請を受け電話会談を行ったと、会談終了後、官邸で記者団に明らかにした。トランプ氏から習氏との電話会談を含めた最近の米中関係について説明があったとし、日米同盟の強化やインド太平洋地域が直面する情勢や諸課題について「幅広く意見交換を行った」と語った。

トランプ氏「東アジアは順調」、台湾や日中対立に一切触れず…日中双方に「自制」促す狙いか



すぐさま日本と中国に電話で調整するところにトランプ大統領の老獪さが感じられる。